

家庭教育に関する国際比較調査

独立行政法人国立女性教育会館
研究国際室長 中野 洋恵

1. はじめに

独立行政法人国立女性教育会館が、日本、韓国、タイ、アメリカ、フランス、スウェーデン「家庭教育に関する国際比較調査」（座長：牧野カツコ）を実施したのは平成16～17年度である。この調査の目的は、国際比較によって日本の家庭・家族の変化、家庭教育の実態、親の意識等を明らかにし、日本の家庭教育の特徴、課題を浮き彫りにすることであった。

子どもの自殺やいじめ、子どもが犯罪や事故に巻き込まれる事件、子育てに不安を持つ親、親からの虐待といった子どもに関わる深刻な問題が顕在化する中、子どもが育っている家族がどうなっているのか、子育てがどうなっているのかを明らかにすることが課題となった。また、合計特殊出生率は低下の一途をたどり、政策としても、少子化対応に重点が置かれるようになり、平成15年7月には「次世代育成支援対策推進法」が公布・施行された。子どもを産み育てることは家庭だけの問題ではなく、社会全体で子育てをサポートすることが必要であり、地域や企業も含め子育てしやすい環境を社会全体で支援して体制が求められるようになった。いずれにしても子どもをとりまく環境は大きく変化しており、これまでになく関心が高まってきた。このような状況の中で国立女性教育会館が実施した「家庭教育に関する国際比較調査」の結果が発表されると、新聞の一面を飾り、テレ

ビ、雑誌などのメディアでも大きく取り上げられた。この調査を担当した私の職場にも問い合わせの電話が殺到した。それだけ関心を持たれたテーマであったということだろう。本稿ではこの調査の概要、分析を示すとともにその後、この調査から明らかになった課題が社会の中でどのように変化してきたかを概観してみたい。

2. 「家庭教育に関する国際比較調査」の概要

(1) 家族の状況

この調査の対象となったのは、0～12歳までの子どもを持つ親で、対象国は、日本、韓国、タイ、アメリカ、フランス、スウェーデンで各国約1000サンプルである。なお、この調査は1994年の「国際家族年」を踏まえて文部省（現文部科学省）の委嘱を受け（財）日本女子社会教育会（現財団法人日本女性学習財団）が平成5～6年度に実施した調査の2度目に当たるものであり、共通する質問を多く採用したことから約10年の変化を追うことが可能となっている。

まず子どもを育てている家族の状況を見てみよう。ひとり親家族（シングルペアレントファミリー）が最も多いのはアメリカ（13%）、最も少ないのが韓国（1%）で、日本（5%）は韓国に次いで少なかった。子どもが夫婦の実子である割合は韓国（98%）、日本（97%）が高く、フランス（95%）、アメリカ（88%）、スウェーデン（87%）、タイ（85%）

と続く。

世帯構成はほとんどが2世代世帯のスウェーデン(98%)とフランス(97%)、それに続くアメリカ(89%)にはこの10年に大きな変化は見られない。韓国は87%を占めているがこの10年に10%以上増加し、核家族化が進んでいることがうかがえる。日本はこの10年に直系家族が減少し核家族が増加して71%になったが韓国ほどの早さはみられない。タイの2世代世帯は44%であるが傍系拡大家族の割合が37%を占めていることが特徴となっている。国によって家族の状況そしてその変化の方向性も多様である。

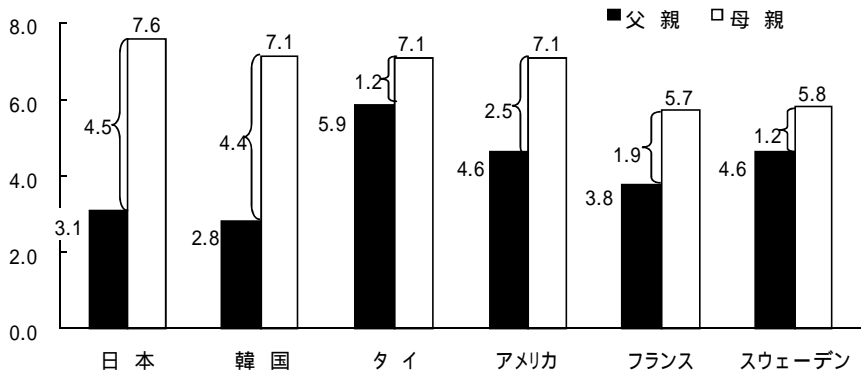
家族規範も国によって差異の見られた項目である。この調査では将来子どもにして欲しくない家庭生活像を聞いている。

例えば「同性愛カップルで生活する」ことをして欲しくないと答えるのは、日本(76%)、韓国(97%)、タイ(88%)、アメリカ(65%)、フランス(37%)、スウェーデン(32%)、「子どもがいて離婚する」は、日本(69%)、韓国(93%)、タイ(75%)、アメリカ(61%)、フランス(27%)、スウェーデン(51%)、「婚姻届をせずに同棲する」は日本(46%)、韓国(92%)、タイ(71%)、アメリカ(45%)、フランス(7%)、スウェーデン

(7%)、「配偶者の親との同居」は、日本(15%)、韓国(43%)、タイ(35%)、アメリカ(50%)、フランス(43%)、スウェーデン(69%)、「自分との同居」は、日本(15%)、韓国(42%)、タイ(23%)、アメリカ(50%)、フランス(42%)、スウェーデン(74%)という結果が得られた。これらの結果から、多様なライフスタイルを容認するフランスやスウェーデン、家族的な規範が強い韓国、子どもとの同居に抵抗のない日本といった特徴を見いだすことができる。国によって、家族に関する考え方は異なっているといえるだろう。

(2) 日本の父親は平日子どもと過ごす時間が短く、子育ては母親まかせの傾向では日本の家族、家庭教育の特徴を見てみよう。まず、日本の父親が、平日子どもと過ごす時間は3.1時間で、韓国の2.8時間に比べれば長いもののタイの5.9時間、スウェーデンの4.6時間、アメリカの4.6時間に比べて短くなっている。10年前と比較すると3.3時間から3.1時間へと減少している。一方、日本の母親が子どもと過ごす時間は7.6時間で6か国中最も長く、その結果、母親と父親の子どもとの接触時間の差も最も大きくなっていることが明らかになった(図1)。

図1 子どもと一緒に過ごす時間 (平均、単位:時間)

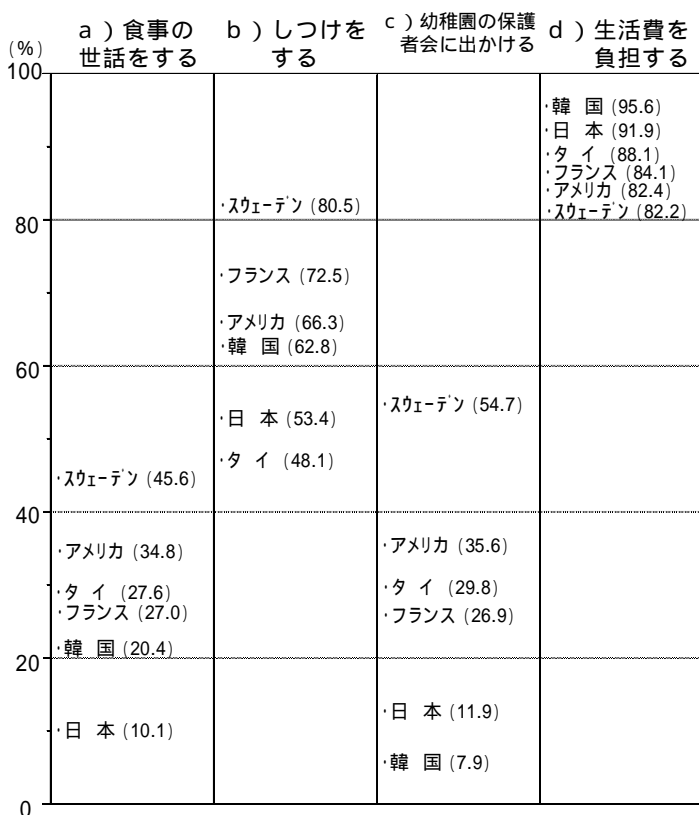


父親が子どもと過ごす時間が少ないその要因のひとつは父親の労働時間にあると考えられる。日本の父親の一週間の平均労働時間は48.9時間で6ヶ国中トップ、最も少ないスウェーデン(37.7時間)とは10時間以上の差がある。また、49時間以上働いている人の割合も半数以上で最も多い。さらに、子どもとの日常生活の中では食事の世話、しつけ、保護者会への参加といった子育てに関わる行為は母親まかせの傾向が見られた。特に、食事の世話をする父親(10%)は、スウェーデン(46%)、アメリカ(35%)、タイ(28%)、フランス(27%)と比較して著しく少なく、日本の次に低い韓国(20%)と比較しても半分以下という結果である(図2)。

では父親は何をしているのだろうか。図には示していないが、「生活費を負担する」という質問に対して「主に父親がする」と答えたのは日本が74%で最多、韓国も71%と7割を超えていた。しかし他の国では生活費の負担を「両方でする」という回答が最も多く、特にスウェーデンでは68%を占めている。

しかし、日本の父親はこのような「子どもと過ごす時間がとれない、母親まかせ」の状況をいいと思っているわけではない。父親の約4割は「子どもと接する時間が短い」と悩んでおり、この悩みは10年間に28%から41%に増加したことが明らかになった。

図2 家事・育児分担の父親の分担率 (「主に父親がする」と「両方でする」を合計した%)



前回の調査項目にはなかったのでここ10年の変化をみることはできないが、今回の調査で新たに追加した「育児・出産のために仕事を休んだ経験」「出産に立ち会った経験」の質問では、出産・育児のために仕事を休んだ経験を持つ父親は46%で、スウェーデンの77%には遙かに及ばないものの、韓国12%、タイ14%よりも多い。また、出産に立ち会っている父親は3人に一人という結果が得られた。このように父親が「子どもと接する時間が短い」と悩むようになったこと、半数近くの父親が出産・育児で仕事を休んだ経験を持っている結果からみると、父親たちは子どもの出産、育児に関心を持っており、「子育ては母親に任せ、父親はお金を稼げばいい」と考えているのではないと言えそうである。

(3) しつけに甘く、子どもの自立が低く、性別の差が見られる日本

次に、しつけについてみてみよう。5歳の時にできること、15歳の時にできることを質問した。5歳の時にできることについては他の国との間にあまり大きな差はなかったが、「行儀よく食事ができる」が若干低くなっていた。子どもの性別で比較すると、日本では「行儀よく食事ができる」「日常のあいさつができる」「身体を清潔に保つことができる」「遊んだあとの片付けができる」というすべての項目で、女の子の方が男の子より「できる」と考えられていることが明らかになった。このような性別の差は他の国では明確に現れていないが、前回調査でも同様な結果となっているので日本の特徴といえるだろう。15歳の時にできることでは「家族のために食事を作る」「働いて報酬を得る」が低く、「マナーを守る」も8割を超えてはいるものの他の国より低い数字

にとどまっている。総じて子どもの自立は低い傾向が見られ、この傾向は10年前と変わりが無い。「家族のために食事を作る」という項目をみると、どの国でも男の子より女の子が高くなる傾向が読み取れるが、その差が最も大きいのが日本である。15歳の時に「家族のために食事を作ることができる」と思われているのは、男の子で41%、女の子で69%と20%以上の差が見られた。(各国の男女の差：韓国17%、タイ6%、アメリカ12%、フランス16%、スウェーデン8%)

(4) 日本の親は親になる前に子どもの世話の経験が少なく、親になるための学習は本に頼りがち

日本の課題を明らかにしたデータとして、親になることについてどのような学習や経験をしたかに関する調査結果を紹介しよう。日本では子どもの世話や親になるための学習は多い順に「育児の本を読んだ」(30%)、「親から教えてもらった」(29%)、「親戚や知人の子どもの世話をした」(29%)、「小さい弟や妹の世話をした」(18%)となっているが、いずれの項目も前回調査と比較すると10ポイント近く減少している。つまり、親になることについての経験・学習の浅い人が準備不十分で親になっている傾向が見られる。実際の子どもに接して、世話をしたり遊んだりする経験が少なく、本に頼りがちという傾向が日本と韓国に見られる。例えば「小さい弟や妹の世話」をみると、日本(18%)は、タイ(32%)、アメリカ(36%)、フランス(28%)、スウェーデン(32%)より少なく、韓国では5%という結果である。アメリカやスウェーデンでは「よその家のベビーシッター」の経験がそれぞれ38%、37%を占めているが、ベビーシッターという習

表 1 親になることについての経験・学習（複数回答）

(%)

	日本	韓国	タイ	アメリカ	フランス	スウェーデン
第 1 位	育児の本を読んだ 29.9	育児の本を読んだ 25.0	親戚や知人の子どもの世話 35.1	親から教えてもらった 54.6	小さい弟や妹の世話をした 28.1	親戚や知人の子どもの世話 38.8
第 2 位	親から教えてもらった 29.4	テレビなどで学んだ 14.8	小さい弟や妹の世話をした 32.4	親戚や知人の子どもの世話 39.2	親から教えてもらった 27.4	親から教えてもらった 38.7
第 3 位	親戚や知人の子どもの世話 28.6	親戚や知人の子どもの世話 14.2	親から教えてもらった 23.1	よその家のベビーシッター 37.7	親戚や知人の子どもの世話 19.3	よその家のベビーシッター 36.5
第 4 位	小さい弟や妹の世話をした 18.2	親から教えてもらった 11.2	育児の本を読んだ 11.4	小さい弟や妹の世話をした 36.0	よその家のベビーシッター 18.8	小さい弟や妹の世話をした 31.7
第 5 位	テレビなどで学んだ 11.3	学校の授業で学んだ 5.7	テレビなどで学んだ 8.0	育児の本を読んだ 25.5	育児の本を読んだ 15.5	育児の本を読んだ 31.1
第 6 位	地域の学級・講座に参加 10.9	小さい弟や妹の世話をした 4.9	よその家のベビーシッター 5.0	学校の授業で学んだ 13.2	テレビなどで学んだ 6.3	地域の学級・講座に参加 19.8
第 7 位	学校の授業で学んだ 6.6	地域の学級・講座に参加 3.4	学校の授業で学んだ 1.0	地域の学級・講座に参加 11.4	学校の授業で学んだ 4.2	学校の授業で学んだ 19.3
第 8 位	よその家のベビーシッター 1.4	よその家のベビーシッター 0.9	地域の学級・講座に参加 0.6	テレビなどで学んだ 10.8	地域の学級・講座に参加 2.0	テレビなどで学んだ 11.2
平均回答項目数	1.36	0.80	1.17	2.28	1.21	2.27

* 平均回答項目は「得に学んだり経験したりしたことはない」「無回答」を除いた数を標本数で割ったもの

慣がほとんどない日本ではわずか 1%である。(表 1)

子育てが不安になったり、自信が持てない親が増えているといわれる背景にはこのような経験の少なさがあるのかもしれない。親になるための学習機会をどこでどのように提供するかが大きな課題になっているといえるだろう。

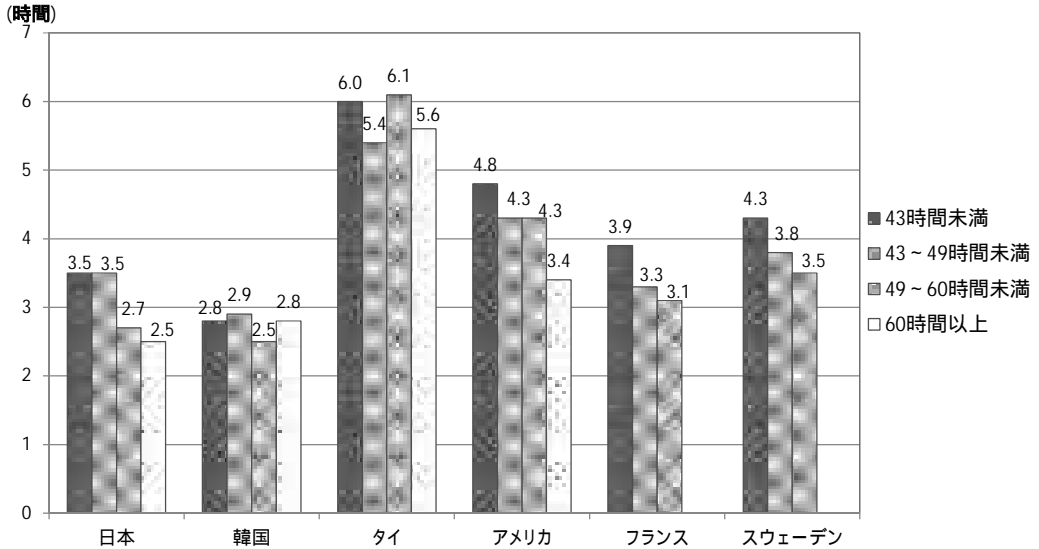
3. データの詳細分析

調査結果の概要で日本の特徴が明らかにされたが、調査に関わった研究メンバーがさらにデータを分析して発表した。ここでは、その中から父親の時間とワーク・ライフ・バランスを取り上げる。

調査の概要で示したように、日本と韓国の父親が子どもと過ごす時間が少ないことが明らかになったが、それはどのような要

因によるのか。しばしば指摘されるように長時間労働が問題なのか、酒井は父親の育児時間の再分析を行った。調査データから父親の週実労働時間（残業時間を含む）をみると「週 43 時間」以上働く父親の割合は日本が約 80%、韓国が約 75%、タイが約 65%、アメリカ約 60%、フランス、スウェーデン約 20%と続く。欧米の父親に比べると日本、韓国の父親は週 40 時間をこえて働く父親が多く、それが当たり前になっていることがわかる。酒井は各国ごとの「週労働時間」と「子どもと過ごす時間」を検討した。日本、アメリカ、フランス、スウェーデンでは父親の労働時間が長ければ平日に子どもと過ごす時間が短くなっており、労働時間が短い父親は平日に子どもと過ごす時間が長いという関係がみられた。しかし、同じく労働時間の長い韓国では父親の労働時間

図3 父親の週実労働時間別平日に子どもと過ごす時間の平均値



出所：酒井『国際比較にみる世界の家族と子育て』P63

と子どもと過ごす時間に関係はみられないという結果を報告している（図3）。

酒井はさらに父子の平日接触時間を規定する要因をみるために、日本と韓国のデータから父子の平日接触時間を従属変数とする重回帰分析を行い、韓国で共通するのは、父親の従業上の地位（「自営委・家族従業」に比べて「経営者・正規」で時間が短い）、ニーズ仮説（子どもの年齢が低ければ時間が短い）で統計的に有意な要因であったこと、父親の週労働時間は日本では有力な規定要因であったが、韓国では有意な効果がなかったことを明らかにした。そして、日本においては、子どもと過ごす時間を長くするためには労働時間を削減するという政策が効果的であることを指摘している。

ワーク・ライフ・バランスについての質問項目は今回の調査ではじめて採用したもので、選択肢は「子育てよりも職業を優先したい」「両方とも同じくらい関わりたい」「職業より子育てを優先したい」について、

自分とパートナーへの希望を聞いている。

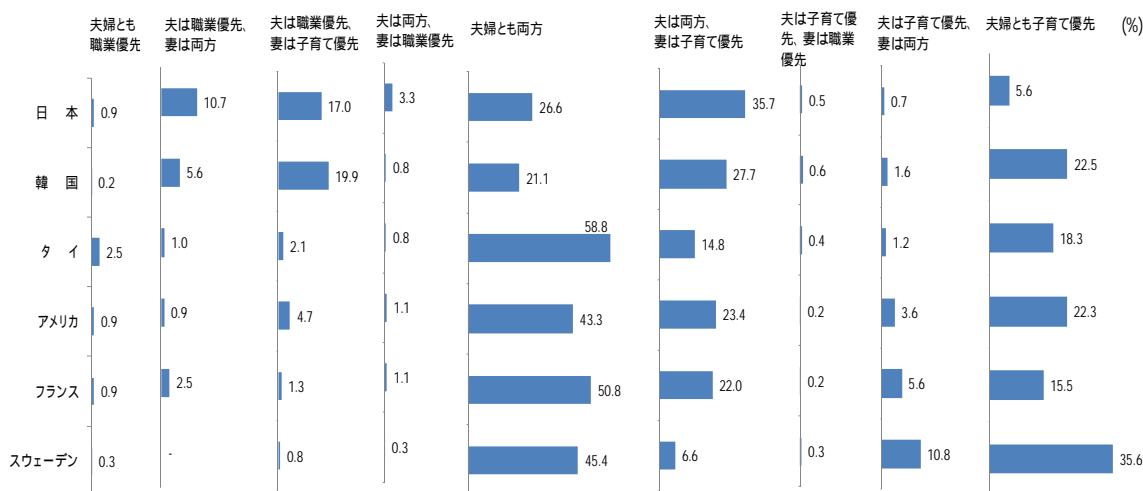
ワーク・ライフ・バランスの質問項目を分析した船橋は、父親はどの国でも「両方とも同じように関わりたい」が最も多かったが、育児優先と両立バランス志向が半々で、職業優先がほとんどないスウェーデン、両立バランス志向が7割で、残りが育児優先のフランス、アメリカ、タイ、両立バランス志向が半分、職業優先と育児優先が4分の1ずつの韓国、両立バランス志向は多いが職業優先が3割、育児優先が少数派の日本の4つのタイプに分け、6ヶ国中、日本は職業優先の父親が最も多いことを明らかにした。しかし日本の「職業を優先しない」父親は年齢が若いほど多く、次の世代では両立バランスや育児優先の父親が増加する可能性が示唆された。

さらに船橋は自分自身とパートナーに対する期待をクロス分析した結果、全体では最も多いのは、父親も母親ともに職業と育児に同じように関わる「平等バランス型」

であったが、日本では父親は職業と育児に同じように関わるが、母親は育児を優先するという新しい「性別役割分業」を望む父親が36%で、「平等バランス型」27%を上回っている。スウェーデンは「平等バランス型」が45%と最も多いが「夫婦とも子育て

優先」も36%で育児中心のパートナーシップが志向されている知見を明らかにした(図4)。仕事と子育てを軸にしてパートナー間でどのようにシェアしていくかが今後とも議論されていくだろう。

図4 「夫婦の子育て/職業バランス(父親)」



出所：船橋『国際比較にみる世界の家族と子育て』P76

4. 家庭教育に関する国際比較調査以降の社会の変化

この調査が実施された頃からワーク・ライフ・バランスを進めることが政策課題のひとつになっている。平成19年12月、関係官僚、経済界・労働界・地方公共団体の代表等からなる「官民トップ会議」で「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)憲章」・「仕事と生活の調和推進のための行動指針」が策定された。安定した仕事がなく経済的に自立できない、仕事に追われ、心身の疲労から健康を害しかねない、仕事と子育てや老親の介護との両立に悩むなど、仕事と生活の間の問題が大きいことが働く人々の将来への不安や豊かさが実感

できない要因となっていると認識され、それを解決する取組としてワーク・ライフ・バランスが位置づけられている。行動指針では2017年に向けて、例えば、週労働時間60時間以上の雇用者の割合、年次有給休暇の取得率、第1子出産前後の女性の継続就業率、男性の育児・家事時間などの数値目標が設定された。

今年の7月に発表された「平成23年度雇用均等基本調査(確定)」によれば、男性の育児休業取得率は前年比1.29ポイント上昇の2.63%で、男性の育児休業取得率の調査を開始した平成8年度以降、最も高い水準となった。厚生労働省では、平成29年度には10%、平成32年度には13%にあげるこ

とを目標に掲げ、ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組んでいる。

平成 22 年 12 月に発表された「第 3 次男女共同参画基本計画」でも「男女共同参画社会の形成は、日本の社会にとっても、男性にとっても重要であり、男性がより暮らしやすくなるものであることについての理解を深める。また、男性自身の男性に関する固定的性別役割分担意識の解消を図るとともに、長時間労働の抑制等働き方の見直しにより、男性の地域生活や家庭生活への参画を進める。」ことを目的に「男性・子どもにとっての男女共同参画」が新たな分野として設定された。

国の政策だけではなく、子どもに関わりたいと考えた父親たちがグループや NPO 法人を作って、地域の子育てに当事者として関わっていく動きも年々大きくなりつつあり、全国会議も開催されている。育児に積極的に関わって子育てを楽しむ男性を意味する「イクメン」という言葉も全国に浸透し、市民権を得てきた。「男は仕事、女は家事・育児」という固定的な性別役割分担意識が払拭されつつあるといっても過言ではない。

「家庭教育に関する国際比較調査」の調査結果は、このような政策の必要性と、実際の親たちのアクションを位置づけるエビデンスを提示するものとなったといえるのではないだろうか。

確かに、国際比較調査は国内調査に比較すれば、費用が格段に必要とされる。質問文の単語一つひとつについて、その言葉のもつ意味が国によってどのように異なるのか、国際比較できる概念であるのかを丁寧に検討しなければならない。また、サンプリングが適正であるかそれぞれの国の家族の専門家の意見を聞きながら一つひとつの

質問文と回答の選択肢を作成するなどお金だけではなく時間、労力も必要とされる。

しかし、「家庭教育に関する国際比較調査」は家族、家庭教育の実態を客観的に示すことのできる調査である。

現在の日本社会は、昨年 3 月に起こった東日本大震災以降、震災復興や原発、政治が不安定なこととあわせて先の見えない不安が高まっている。働き方はどうなるのか、そもそも安心して働く場があるのか、子育てや介護の問題はどうなるのか、安全に子育てができるのか、家族に影響を与える不安の材料は山積している。それを解決するためにも信頼できる客観的なデータは不可欠である。家族や家庭教育といった課題はあまりに私たちの身近にあり、日々の生活に密接に関わっている。だからどうしても「自分の家族」「自分の知っている家族」に依拠して主観的な見方をしてしまいがちである。日本の家族を相対化して見るためには国際比較という視点は重要である。また変化のトレンドを追うためには経年変化を明らかにすることが欠かせない。家族、家庭教育に関する国際比較調査が継続的に実施されることを願いたい。

*調査結果の詳細は下記 HP をご覧ください
<http://www.nwec.jp/jp/publish/report/page16.html>

【参考文献】

- 国立女性教育会館，平成 16、17 年度家庭教育に関する国際比較調査報告書，2006
- 酒井計史，父子の平日接触時間の日韓比較 - 接触時間の短さの影響と接触時間の規定要因，2007，国立女性教育会館研究ジャーナル Vol.11
- 船橋恵子，男女の働き方と子育て，2007，国立女性教育会館研究ジャーナル Vol.11
- 国際比較にみる世界の家族と子育て（牧野カツ

コ、渡辺秀樹、船橋恵子、中野洋恵編),2010,
ミネルヴァ書房

筆者プロフィール

中野 洋恵(なかの ひろえ)

1956年生まれ。1980年お茶の水女子大学大学院家政学研究科修了。1993年より国立婦人教育会館(現国立女性教育会館)研究員。2002年より現職の国立女性教育会館・研究国際室長に着任。男女共同参画、女性教育に関する調査研究、プログラム開発に従事。

